

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道面 義雄
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鶴野 尚史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鶴野 尚史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,391,554	2,209,180	4,770,320
経常利益 (千円)	230,517	107,524	392,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	128,561	75,736	236,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,874	87,477	245,893
純資産額 (千円)	3,350,138	3,421,781	3,397,763
総資産額 (千円)	8,740,432	8,803,979	8,803,548
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.18	8.35	26.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	38.9	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,634	240,630	27,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,398	8,381	26,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,862	176,100	76,254
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,425,796	2,167,160	2,592,384

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.69	19.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある中、人流及びインバウンドの増加により社会経済活動の正常化が徐々に進み、緩やかな回復傾向が見られています。しかしながら、不安定な国際情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的に進む政策金利の見直しによる金融資本市場の変動リスク等があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社においては、2023年春のきもの着付け教室の新規申込み数が前年比135%と好調に推移いたしました。一方で、教室の継続率や卒業生を対象とした販売イベントの集客数は前年同様一定数を保っているものの、前期に続きお客様の消費マインドの回復が見られず、減収減益となりました。

イベント等においては、今期より初めての試みとして、完全新規受講生を対象とした夏の着付け教室を開催しております。ご応募いただいた先着350名に浴衣のプレゼント特典をご用意し、浴衣の着付けもカリキュラムに組み込んだことが功を奏し、募集開始以降申込み数は順調に増加いたしました。新規顧客から既存顧客へのロイヤルカスタマー化を目指し、今後も新しい取組みに注力してまいります。8月には毎年帝国ホテル東京にて開催している「きものプリリアンツ全国大会」への出場権をかけた「きものプリリアンツ地区大会」が全国18会場で行われ、多くのお客様に足を運んでいただきました。その他にも、5月中旬から6月中旬まで全国16か所で「縁の会」、6月上旬には東京で日本最大級のきもの祭典として「遊々会」を開催いたしました。「遊々会」は、恵比寿ザ・ガーデンホールにて、6日間で約700名にご来場いただき、「つなぐ」をテーマに、時代や文化・技術をつなぎ、産地とお客様をつなぐイベントとして好評を博しました。今後は、VIPを対象としたイベントも立案しており、休眠顧客の潜在ニーズを察知するとともに、再活性化するための施策にも取り組んでまいります。

また、「和の総合サイト」をコンセプトにしたECサイトを今秋のリリースに向けて準備を進めております。従来のオフライン販売方式からオンライン販売チャンネルを構築し、これまで当社グループが手掛けてこなかった浴衣や洗えるきもの、帯など手軽な和装品や工芸品などのカテゴリーへの参入を計画しており、未開拓だった20代から40代の若・中年層をターゲットとして市場や新規顧客を開拓し、顧客基盤の拡大へとつなげてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高2,209百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益125百万円（前年同四半期比46.6%減）、経常利益107百万円（前年同四半期比53.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円（前年同四半期比41.1%減）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に割賦売掛金が398百万円及び営業未収入金が25百万円増加した一方で、現金及び預金が422百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は363百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が6百万円増加した一方で、有形固定資産が5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が178百万円、契約負債が43百万円、営業未払金が19百万円及び営業預り金が16百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が291百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が75百万円、剰余金の配当が63百万円及び為替換算調整勘定が7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.9%（前連結会計年度末は38.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,167百万円（前年同四半期は2,425百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は240百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益104百万円、割賦売掛金の増加398百万円及び契約負債の増加43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8百万円（前年同四半期は24百万円の使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出5百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は176百万円（前年同四半期は174百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,112百万円、配当金の支払額63百万円、長期借入れによる収入650百万円及び短期借入金の純増加額350百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析について重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,134,000	9,134,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,134,000	9,134,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	9,134,000	-	478,198	-	354,973

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉田 重久	THAILAND	4,885,300	53.88
日本和装加盟店持株会	東京都港区六本木六丁目2-31	313,800	3.46
日本和装ホールディングス 社員持株会	東京都港区六本木六丁目2-31	208,700	2.30
酒井 一	愛知県春日井市	129,500	1.42
篠原 一臣	東京都板橋区	100,000	1.10
道面 義雄	東京都港区	97,300	1.07
となみ織物株式会社	京都府京都市上京区寺之内通堀川西入東 西町405	75,000	0.82
日本和装講師持株会	東京都港区六本木六丁目2-31	54,500	0.60
奥津 利彦	神奈川県小田原市	50,000	0.55
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2-3	47,600	0.52
計	-	5,961,700	65.76

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を68,400株所有しており発行済株式総数に対する割合は0.75%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,060,300	90,603	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	9,134,000	-	-
総株主の議決権	-	90,603	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本和装ホールディングス株式会社	東京都港区六本木六丁目2番31号	68,400	-	68,400	0.75
計	-	68,400	-	68,400	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,453	2,386,751
営業未収入金	157,875	183,693
割賦売掛金	4,958,211	5,356,522
棚卸資産	113,262	110,160
その他	474,242	484,167
貸倒引当金	71,182	78,535
流動資産合計	8,441,862	8,440,759
固定資産		
有形固定資産	144,432	138,966
無形固定資産	13,558	14,170
投資その他の資産	203,694	210,082
固定資産合計	361,685	363,219
資産合計	8,803,548	8,803,979
負債の部		
流動負債		
営業未払金	31,653	50,980
短期借入金	2,384,778	2,563,764
未払法人税等	48,955	53,415
契約負債	315,605	359,536
営業預り金	18,367	35,046
その他	467,851	470,650
流動負債合計	3,267,213	3,533,393
固定負債		
長期借入金	2,129,314	1,837,758
関係会社事業損失引当金	3,098	5,046
その他	6,159	6,000
固定負債合計	2,138,571	1,848,804
負債合計	5,405,784	5,382,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	292,211
利益剰余金	2,638,521	2,650,798
自己株式	22,629	22,629
株主資本合計	3,386,302	3,398,579
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,180	1,023
為替換算調整勘定	14,642	22,179
その他の包括利益累計額合計	11,461	23,202
純資産合計	3,397,763	3,421,781
負債純資産合計	8,803,548	8,803,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,391,554	2,209,180
売上原価	189,137	197,351
売上総利益	2,202,417	2,011,829
販売費及び一般管理費	1,967,367	1,886,319
営業利益	235,049	125,510
営業外収益		
受取利息	460	917
助成金収入	6,356	2,009
為替差益	7,180	-
固定資産売却益	-	1,345
その他	788	480
営業外収益合計	14,786	4,753
営業外費用		
支払利息	12,732	12,666
支払手数料	6,329	7,140
その他	256	2,932
営業外費用合計	19,318	22,739
経常利益	230,517	107,524
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	-	3,416
特別損失合計	-	3,416
税金等調整前四半期純利益	230,517	104,107
法人税、住民税及び事業税	69,493	43,351
法人税等調整額	32,462	14,980
法人税等合計	101,955	28,371
四半期純利益	128,561	75,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,561	75,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	128,561	75,736
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	4,203
為替換算調整勘定	15,312	7,537
その他の包括利益合計	15,312	11,741
四半期包括利益	143,874	87,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,874	87,477

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,517	104,107
減価償却費	15,947	11,984
固定資産売却益	-	1,345
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,624	7,353
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	1,948
受取利息	460	917
支払利息	12,732	12,666
助成金収入	6,356	2,009
営業未収入金の増減額(は増加)	35,340	23,963
割賦売掛金の増減額(は増加)	27,404	398,311
棚卸資産の増減額(は増加)	12,722	5,486
営業未払金の増減額(は減少)	10,378	19,168
契約負債の増減額(は減少)	17,146	43,930
営業預り金の増減額(は減少)	29,507	16,678
割賦利益繰延の増減額(は減少)	9,968	9,313
その他	109,535	3,347
小計	111,217	197,257
利息の受取額	460	379
利息の支払額	13,091	12,934
助成金の受取額	4,148	4,155
法人税等の支払額	145,370	34,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,634	240,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,834	-
有形固定資産の取得による支出	3,469	3,865
有形固定資産の売却による収入	-	1,345
無形固定資産の取得による支出	9,550	1,643
ゴルフ会員権の取得による支出	4,665	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,549	5,882
敷金及び保証金の回収による収入	807	1,852
その他	137	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,398	8,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,000	350,000
長期借入れによる収入	1,500,000	650,000
長期借入金の返済による支出	1,538,984	1,112,570
配当金の支払額	90,656	63,459
その他	222	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,862	176,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,417	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,478	425,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,274	2,592,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,425,796	2,167,160

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品及び製品	80,407千円	78,995千円
仕掛品	8,306	8,358
原材料及び貯蔵品	24,548	20,806
計	113,262	108,160

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,980,000千円	2,980,000千円
借入実行残高	240,000	1,240,000
差引額	1,740,000	1,740,000

3 財務制限条項

前連結会計年度(2022年12月31日)

当社グループの一部の借入金1,700,028千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)について、純資産及び利益等に関する一定の条件の財務制限条項が付されております。

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

当社グループの一部の借入金2,116,708千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)について、純資産及び利益等に関する一定の条件の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
広告宣伝費	407,643千円	377,028千円
支払手数料	162,353	161,608
給与手当	402,328	402,758
地代家賃	274,622	269,307

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金勘定	2,643,358千円	2,386,751千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	217,562	219,591
現金及び現金同等物	2,425,796	2,167,160

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	63,459	7	2021年12月31日	2022年3月14日	利益剰余金
2022年5月13日 取締役会	普通株式	27,196	3	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 2022年2月14日取締役会決議による1株当たり配当額については、記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月12日 取締役会	普通株式	27,196	3	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	36,262	4	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金
2023年5月12日 取締役会	普通株式	27,196	3	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	27,196	3	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
販売仲介手数料	1,491,593	1,352,204
和服及び和装品販売	513,626	507,002
縫製加工	329,296	289,547
その他	9,014	10,377
顧客との契約から生じる収益	2,343,531	2,159,132
その他の収益	48,023	50,048
外部顧客への売上高	2,391,554	2,209,180

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円18銭	8円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	128,561	75,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	128,561	75,736
普通株式の期中平均株式数(株)	9,065,600	9,065,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....27,196千円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月12日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2023年8月14日開催の取締役会において、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....27,196千円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月11日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照屋 洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。